市政の内容を聞く

一般質問（要旨）

9月定例会では、次の23人の議員が一般質問を行いました。（質問順）

1　大石　ふみお（市民フォーラム）
①葬儀事業について　②立川駅周辺の駐輪対策について　③防災対策について

2　守重　夏樹（市民フォーラム）
①諸施策を推進するための人材育成について　②住環境の保全と再生について　③住みよさランキングについて

3　伊藤　幸秀（公明党）
①元気な子どもを育てる立川について　②アニマルセラピーについて　③防災について　④文化のまちづくりについて　⑤地区図書館について

4　永元　須摩子（日本共産党）
①プールの安全管理について　②子どもの医療費の無料の拡充について

5　中山　ひと美（たちかわ自民党）
①安心・安全なまちづくり　②学校教育について

6　須﨑　八朗（たちかわ自民党）
①防災

7　中島　光男（公明党）
①ＪＲ立川駅南口のまちづくりについて　②富士見町地域のまちづくりと諸問題の対応について　③子どもの居場所づくりについて　④経営改革プランについて

8　伊藤　大輔（市民フォーラム）
①子どもの安全確保について　②市の契約について　③市長及び市職員の給与（報酬）について

9　高口　靖彦（公明党）
①電子社会・電子行政について　②自転車・二輪バイクの駐輪場について　③市営住宅について

10　太田　光久（市民フォーラム）
①社会保障制度の改革について　②入札制度の改革について　③防災無線の地域活用について

11　福島　正美（公明党）
①子どもの安心・安全について　②身障者・高齢者が安心して住めるまちづくりについて　③市庁舎跡地について

12　稲橋　ゆみ子（市民フォーラム）
①安全な通学路の確保について　②災害時の井戸の利用について　③１，４－ジオキサン問題で停止している砂川中部浄水所及び西砂第一浄水所の井戸対策について

13　堀江　重宏（日本共産党）
①検診事業及び乳幼児夜間診療について　②ごみ問題について　③羽衣町のまちづくりについて

14　浅川　修一（日本共産党）
①障害者自立支援法について　②第１小学校の建てかえについて　③ヘリコプターなどの騒音対策について

15　早川　輝（日本共産党）
①介護保険について
②砂川西部地域のまちづくりについて

16　上條　彰一（日本共産党）
①「経営改革プラン」について　②公共施設と民間住宅の耐震化について　③国の税制「改正」や老人保健法「改正」などに伴う負担の軽減について

17　堀　憲一（公明党）
①行財政改革について　②砂川地域のまちづくりについて　③防災対策について

18　岩元　喜代子（公明党）
①地方自治法の一部改正について　②まちの分煙化について　③立川市のがん対策について　④西武立川駅周辺開発について

19　古屋　直彦（たちかわ自民党）
①快適なまちづくりについて　②立川市の教育　③子育て支援

20　佐藤　寿宏（たちかわ自民党）
①行財政改革について　②モノレールの運営について　③地方交付税について

21　五十嵐　けん（市民の党）
①格差を是正する市政を　②談合ができない入札・契約制度改革について　③質素で実用的な新市庁舎建設について

22　大沢　豊（みどり立川）
①障害者自立支援法について　②障害者の就労問題　③朝鮮学校などの問題について

23　矢島　重治（社会民主党）
①防災対策について　②ＪＲ立川駅周辺のまちづくりについて　③業務委託について

災害時の二次避難所の確立を

大石　ふみお（市民フォーラム）

地域防災計画の中で検討

問　本市では、災害弱者といわれる対象者が高齢者と障害者の方を含めると約1万5千人いると聞いています。災害時の福祉避難所である二次避難所の指定と整備はいつまでに終えるのでしょうか。また、その全ての方々がそれぞれの二次避難所に収容できるのでしょうか。防災基地を抱え、三多摩の中心を自認する本市は先頭に立って整備すべきです。同時に、指定した施設の耐震構造問題やハード面も確認すべきです。

答　二次避難所については、都の被害想定者が増加したことにより、学習等供用施設を、健常者の方を中心にした避難場所として位置づけざるを得ない状況になっています。介護等が必要な方たちには、民間の特養ホームや保育所などを福祉避難所として、地域防災計画の中で位置づけた上で、関係者に協力を得て活用していきたい。19年度以降、それぞれの設置者と協定書を締結するなど、具体的な対応を図る考えです。

2007年問題　人材の育成・確保どうするのか

守重　夏樹（市民フォーラム）

立川市職員人材育成基本方針を策定

問　2007年問題での有能な人材確保や育成については、本市においても危機感があると思いますが、市としての現状把握と基本姿勢を伺います。また、現在でも一般職で専門的な知識を求められる分野が多々あると思います。適材適所での職員配置や、行政経験豊かなOB職員の再任用、民間からの中途採用は、市民サービスの向上および新人育成の面からも効率的・効果的であると考えますが見解を伺います。

答　平成19年以降4カ年で222人の定年退職が見込まれ、団塊世代が培ってきた専門知識や技術・ノウハウの継承が十分に行われない事が危惧されています。本年9月に策定した立川市職員人材育成基本方針をベースに今後の取組みの具体化を図っていく考えです。再任用制度については、長年の行政経験を生かすという面で大変有用と認識しているので、具体的な導入に向けて検討していきます。

八ヶ岳自然キャンプの存続を

伊藤　幸秀（公明党）

制度の再構築を検討中

問　八ヶ岳自然キャンプは、地区子ども会の夏休みの一大イベントとしての位置づけがあり、また、市こども会連合会のジュニアリーダー研修の集大成としての役割を果たしてきました。昨年後半から、18年度で廃止されるとの声や、キャンプの継続を求める声を聞いています。多くのボランティアに支えられ、子ども達が楽しみにしている体験事業ですが、市としてこの事業の必要性をどのようにお考えなのでしょうか。

夏の一大イベント
八ヶ岳自然キャンプ

答　「八ヶ岳自然の家事業」については、事務事業評価の結果を受け、ここで見直しを行います。現在、関係団体とも協議し、評価結果を含めて検討を行っています。このような自然体験活動事業は、地域における青少年の健全育成を進める上で、大変重要な事業と認識しています。来年度については、事業を再構築した形で実施しますが、その結果をみて、「自然の家事業」の方がよいとなれば、再度考えていきたい。

中学校の学校選択制の導入を

中山　ひと美（たちかわ自民党）

現状では、導入の状況にない

問　クラブ活動に取り組みたい子ども達のために、地域の方にも顧問の資格を与えてほしいと以前から要望してきました。それが難しいのであれば、学校選択制を提案します。クラブ活動の盛んな学校や、音楽、英語が充実している学校など、保護者の理解のもとに子ども達が選べる学校をつくる方向性があってもよいと思います。子ども達に健全な学校生活を送ってもらうためにも、立川独自の方法を検討すべきです。

答　将来的にはありえないことではありませんが、現状では学校選択制を導入する状況にはありません。教育課程で定められた教科を勉強していくことが基本にあり、地域の学校として地域の特性を生かした教育が良いと判断しています。クラブ活動についても、その学校で子ども達が打ち込めるようにすることが先決です。必要な顧問を確保することや、外部指導員を導入することに、まずは努力すべきと考えています。

災害時応援協定、積極的な活用を

須﨑　八朗（たちかわ自民党）

来年度には、内容の具体化を図る

問　災害時における応援協定について質問します。市は防災に関する応援協定を、いくつの業者や団体と結んでいるのでしょうか。協定の内容や応援してもらう場合の指示系統はどうなっているのか伺います。

また、図上訓練は過去2回ほど行っていますが、災害時に現場で動いてもらう人を取り込んでいかないことには、何ら意味がありません。なぜ応援協定を結んでいる方々を参加させないのでしょうか。

答　現在、21の事業者と食糧・救援物資の提供等の様々な面で協定を結んでいます。協定内容はまだ、具体的な事まで定まっていない状況なので、19年度には早急に対応を図る考えです。また、現在行っている図上訓練は、行政内部での初動対応を中心とした訓練であり、事業者の方に参加してもらう段階ではありません。今後、訓練のテーマによっては事業者の方にも参加してもらう必要があると考えています。

総合防災訓練（三小）

モバイルサイトの早期開設を

高口　靖彦（公明党）

運用に課題があり、研究する

問　ホームページは重要な広報媒体のひとつですが、本市のものは非常にわかりにくく、サイト内の検索をしても必要な情報が出てこない場合があります。現在のコンテンツの質と量、掲載時期、期間等について適切と考えているのでしょうか。また、モバイルサイトは現在準備中と掲載されていますが、災害時における情報伝達の手段として最も力を発揮するツールであり、一刻も早く開設すべきです。

答　ホームページについては、利用者から行政や地域などの情報の掲載や簡便な検索、双方向性の一層の活用などの意見が寄せられています。今年度ＩＴ関連団体に委託し、課題の抽出や具体的な解決策などの提言を求め、来年度にはリニューアルに取り組みます。モバイルサイトはコンテンツの範囲やホームページとの連携、全ての電話会社への対応ができるような仕組み等、運用には課題があるので研究していきます。

障がい者の暮らしを守れ

太田　光久（市民フォーラム）

できる範囲で努力したい

問　障害者自立支援法という制度改悪の結果、国が設定している介護費用の支給水準の上限額では、地域生活を続けられない障がい当事者が現実に存在しています。市は、この上限額を上回る独自基準についてどう考えているのか。この法による就労支援では通所が続かなくなる方が増え、共同作業所の運営が困難になることが心配されています。市として独自に補助すること等を検討すべきと思いますが、見解を伺います。

答　市の支給設定基準は、国庫負担基準を中心に設定しています。市の基準では支給量を定めることが適当でないと判断される重度障害者の場合は、立川市障害程度区分認定等審査会の意見を聞いた上で、個別に適切な支給量を定めることで対応していきます。共同作業所等への補助に関しては、市独自の対策を講じる考えはありませんが、他市の状況等を検証し、事業が成り立たなくならないよう努力していきたい。

不審者情報配信メール　主体的な取り組みを

福島　正美（公明党）

検証し、システムづくりに取り組む

問　昨年の7月から警察が実施している不審者情報配信メールは、前日や前々日の情報で内容も十分精査されているものではなく、必ずしも市民の要求を満たしていません。他市の例では、情報発信元の学校や警察と連携を密にとり、庁内に入った情報が即時発信できるルーチンが出来上がっています。本市でも、警察ではなく市が主体的に不審者及び犯罪の情報を配信するシステムの構築に、早急に取り組むべきです。

答　現在の不審者情報配信メールは、必ずしも優れた内容ではない状況です。他市の状況などを精査し、さまざまな方法・システムを検討するとともに、情報提供・収集のあり方についても十分検証し、システムづくりに取り組みます。また、メールだけに偏るのではなく、ケーブルテレビを活用した情報提供などの可能性等の検討もしていきます。その間は、警察に今のシステムの改善を要望していきます。

ごみ問題、市民・事業者と議論を

堀江　重宏（日本共産党）

全市的な取り組みが必要

問　ごみの問題で重点的に考えるべきことは、減量についてです。有料化すればごみが減るという幻想を持つべきではありません。本市の現状をみると、14分別を始めてから家庭ごみは減少していますが、事業系ごみは増加し、その割合は三多摩の他市と比較して20％も高い数値が出ています。減量を進めるには、行政の中での議論は当然ですが、市民や事業者とも議論をし、理解を進める必要があると考えます。見解を。

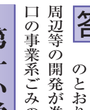
答　本市の状況はご指摘のとおりで、立川駅周辺等の開発が進み、特に大口の事業系ごみの量が増えています。ごみ問題は、処分場や清掃工場、リサイクルセンターの問題もあり、全ての市民がごみの行方を考えることが大切だと考えます。リデュースについては、ごみに対する価値観や生活様式、地域意識の有無等により変わってくるので、市民はもとより、業界も含めての議論が必要だと考えます。

まず減らす努力から

第一小学校の建てかえ、急げ

浅川　修一（日本共産党）

来年度、検討の準備を行う



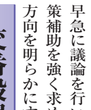
問　一小は壁がはがれ落ちた事故以来、老朽化が大きな問題となり、地域の方からは一日も早い建てかえを望む声を聞いています。請願も議会で採択されていますが、事故から3年経った今でも進展している様子がありません。庁内で十分な議論がなされていないのではないでしょうか。一小の耐震化は建てかえでなければ進みません。早急に議論を行い、都の支援策補助を強く求め、具体的な方向を明らかにすべきです。

答　建てかえに関する請願については、教育委員会としても重く受け止めています。小中学校の耐震補強工事を最優先に取り組んでいる経緯や、財源確保、仮校舎・仮校庭の確保等大きな課題が山積し、市の具体的な計画の位置づけに時間を要しています。今後は19年度以降をめどに、庁内検討組織を立ち上げ、検討の準備に入る予定です。建てかえ、大規模改修の補助制度等もよく精査し、都に要請していきたい。

交番設置の住民要望、実現を

早川　輝（日本共産党）

引き続き、都に要請する



問　武蔵砂川駅周辺地区のまちづくりに関するアンケート調査では、住環境整備の課題として交番・駐在所が必要との回答が挙げられています。また、西砂町には交番がなく、設置してほしいという要望も出されています。交番の設置には基準があるのでしょうが、所在していない地域などの特殊性・現況を全く考慮しないのか。こういった住民の要望に対して、市としてはどのように応えようとしているのでしょうか。

答　交番は人口、面積、110番の入電件数、犯罪発生状況などを勘案して配置されています。警視庁は交番を整理統合し、警察官の不在が常態化している空き交番の解消を行う方針を立てています。交番の増設を求めることは大変厳しい状況にありますが、市は安全・安心のまちづくりを進める上で交番を地域防犯の拠点と考えています。引き続き住民の要望を伝え、地域の状況を示して、設置を要請していきます。

負担軽減方法の周知、積極的に行え

上條　彰一（日本共産党）

適切な周知を図る

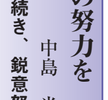
問　老年者控除の廃止や公的年金控除の引き下げなどにより、年金生活をしている高齢者の所得税や住民税が増税となり、「これでは暮らしが成り立たない」との問い合わせや抗議が窓口にきていると聞いています。負担を減らす方法を積極的に知らせるなどして、市民の負担軽減を図るべきです。また、特に高齢者のために、相談から手続きまで全てのことができる専用窓口の設置が必要だと考えますがいかがでしょうか。

答　平成18年度適用の税制改正は、老年者への影響が大きいことから、税制説明会や改正内容のチラシを自治会で回覧したり、老人クラブ会員に配布するなど、あらゆる機会を通じて周知を行っています。今後も適切な周知を図っていきたいと考えています。専用窓口については、最初に相談を受ける課で、関連する課の職員を呼んだり、各課が揃って相談できる体制づくりについても検討していきたい。

立川駅南口　移転交渉の努力を

中島　光男（公明党）

引き続き、鋭意努力していく



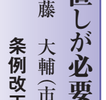
問　立川駅南口の区画整理事業は、移転交渉があと1軒解決しないため、本来の道路整備が行えず、常に交通の妨げや事故の危険が生じているほか、バスの運行にも支障が出ています。また、家賃の保障をするために市民の尊い税金が投入されるなど、様々なところに影響が出ています。長い間、放置すると解決が困難です。市が責任をもって、関係機関と連携をとりながら、さらに力を入れて移転交渉に取り組むべきです。

答　移転交渉については、これまでの経過を踏まえて、建物所有者及び占有者の移行を終了し、直接移転適用要綱を定めて協議を行っていますが、現時点では合意には達していません。引き続き、直接施行も視野に入れながら、鋭意移転交渉をしていきます。また、建物所有者及び占有者に対し、建築物を自ら移転する意思があるか確認するための法的手続きとして、移転通知及び照会を行っています。

給与条例の見直しが必要では

伊藤　大輔（市民フォーラム）

条例改正を行う予定



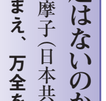
問　市の給与条例による、市長・助役・収入役および市職員が月の途中で退職する際、給与が月額支給されることになっています。民間企業では、日割計算して働いた分だけ支払う、受け取るのが当然であり、あまりにも世間の感覚からかけ離れた時代遅れの制度であると言わざるを得ません。1円でも税金を無駄使いしないという信条のもと、給与条例の改正が急務の課題であると考えますが、見解を伺います。

答　過去4年間の月途中退職者給与の満額支給と日割支給との差額は87万5千円となっています。一般職職員の給与に関する条例においては、新たに職員になった者はその日から給与を支給すること、退職または死亡したときはその月の末日までの給料を支給することと規定しています。ご指摘のとおり退職時における一般職の給与計算方法について見直しを行い、条例改正を行っていく予定です。

プール安全対策、問題はないのか

永元　須摩子（日本共産党）

反省を踏まえ、万全を期す



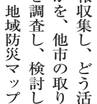
問　埼玉県の市営プールの安全対策について新聞紙上で問題なしと公表し、都にも不備なしと報告していたようですが、その後の再点検により、19施設で改修が必要な状況になりました。なぜこのようなことになったのでしょうか。これまでも、国や都から排水口の安全対策や点検に関する指導の通知がでているはずですが、それを無視してきたということではないのでしょうか。

答　今回の状況に至った要因としては、教育委員会並びに学校においてプール設備等についての認識が不足していたこと、国および都からの通知書の取扱いが形骸化していたこと等によると分析しています。今後このようなことがないように学校プール施設安全管理基準を策定しました。さらに、教職員の安全意識の向上を図るなど、学校プールにおける安全確保について万全を期していきたいと考えています。

民間井戸の有効活用を

稲橋　ゆみ子（市民フォーラム）

他市の取り組みを調査し、検討する



問　災害後、市民の生活を市民の手で立て直していくには身近な水源の確保が必要です。他市では民間井戸の活用を行っているところもあると聞きます。本市でも震災対策用井戸指定要綱を作り、民間の井戸所有者の協力を得られるよう取り組んでいくべきです。また、今ある災害対策指定井戸を防災マップに掲載すれば、身近な水源を確認でき、安心感と同時に環境保護の意識にもつながると考えますが、ご見解を。

答　民間所有の井戸は、都条例に基づき約260ヶ所の届出があります。井戸の実態を、今後どのような方法で情報収集し、どう活用していくかを、他市の取り組み状況等を調査し、検討していきたい。地域防災マップへの掲載については、地域展開を図る中で所有者の了解を得られれば可能であると考えています。要綱作成については、今後、様々な取り組みを通して、具体化を図っていきたいと考えています。

身近な水源を守る

一般質問のつづき

九小の赤水、早急な対策が必要

堀　憲一（公明党）

来年度の改修へ向け準備中

問　第九小学校の赤水の問題について伺います。水道から出る水を見ると、薄赤いような色をしており、特に夏休み明けはひどい状態です。他の学校でも同じところがあるのではないでしょうか。衛生面からも、子どもたちに飲ませて大丈夫なのかと心配です。原因は鉛管が古くなり、さびが出ているためと思われますが、対策として外付けでステンレス管や塩ビ管で配管すべきです。今後の対応について伺います。

答　赤水については、老朽化した配管に主な原因があることは承知しています。配管の更新は、技術面・財政面の課題から大規模改修にあわせた形で実施することを基本としています。第九小学校に関しては、早急の対策が必要であることは認識しています。来年度に都水道局の事業である公立学校の水飲栓直結給水化モデル事業を活用し、直結方式による配管更新に向けた準備を行っているところです。

安心して飲める水に

路上喫煙禁止条例の制定を

岩元　喜代子（公明党）

協議会の方向性を踏まえ、検討

問　路上喫煙禁止については、本市でもかねてより条例制定に関する議論がなされてきましたが、「健康都市立川」の実現には、百の議論よりも一つの実行が大切です。飲食店等での規制も盛り込んだ先駆的な禁煙規定のある条例を早急に制定すべきです。市民はもとより、立川を訪問する多くの人の健康を守り、環境を整備していく責任を一日も早く果たすべきです。市は、条例制定を着地点と考えているのでしょうか。

答　今年の7月に、公募市民を含む喫煙環境改善推進協議会を設置し、公共空間における喫煙ルールづくりについて検討しています。会議の中では、喫煙する方としない方、双方の立場からの意見があり、それぞれが共存できるような方法を何とか編み出せないかと議論を深めているところです。年内には方向性を示してもらい、その後、予算化や条例・要綱等の制度化に向けて、検討を進めていきたい。

学校教育のさらなる充実を

古屋　直彦（たちかわ自民党）

子どもたちの力、伸ばしたい

問　都の教育委員会は本年1月、児童生徒の学力向上を図るために、小学5年生と中学2年生を対象とした調査を行いました。市では、この調査結果をどのように分析・評価したのか。学力の点数だけでなく、日常生活の行動面なども分析すべきと考えますが見解を。また、現在でもマイスター事業や全小中学校が研究指定校になるなど、様々な充実した教育施策があります。今後の展開として、日常生活を指導するような施策はあるのでしょうか。

答　調査結果を分析し、学力推進プランに基づき授業の改善を図った結果、学力は上昇しています。また、「関心・意欲」の面でも優れた結果が出ており、評価をするとともにさらに生かしていきたい。今後は教師の指導力の向上、子どもの意欲の向上、外部評価を取り入れることの3点に精力的に取り組みます。3要素を高めることで、必然的に学校自体の力を高め、さらには子どもたちの力が伸びるものと考えています。

のびのびと学習できる環境を

市政運営安定のため、市債の削減を

佐藤　寿宏（たちかわ自民党）

財政状況に応じて取り組む

問　本市の債務残高は平成17年度には867億円まで減少しましたが、依然として類似都市平均より高い水準です。市民1人あたりにすると51万円ですが、貯金に当たる財政調整基金は19億8千万円で1人あたり1万6千円しかありません。財政改革に手をこまねいていたら、再建団体の道に踏み込むおそれもあります。安定した市政運営のためにも市債の減額は最優先の課題であり、同時に基金の増額も図るべきです。

答　市の債務残高はご指摘のとおり、多摩地域の類似都市の平均より高い水準にあります。引き続き、新たな市債の発行を当該年度の元金償還額以下に抑制するほか、繰上償還や低利なものへの借りかえなどに取り組みます。財政調整基金については、将来の財政需要や財源不足に備えて一定の財源を留保しておくことが必要不可欠です。財政状況に応じて約60億円を目標に積み立てを進めていきます。

格差を是正する市政を

五十嵐　けん（市民の党）

厳しい財政状況だが、努力したい

問　格差社会を是正する対策について伺います。子どもの医療費の所得制限なし無料化の拡充や保育料の補助等は、入札制度改革による契約差金を充てることで十分可能ではないでしょうか。また、負担が重くなった介護保険料、利用料の減免は本当に全く行わないのか、見解を伺います。労働・雇用問題については、例えば月2回位、専門の臨時職員を雇用し、雇用・労働相談室を開設することはできないでしょうか。

答　乳幼児医療費助成の拡充は、厳しい財政状況であり、現時点では考えていません。認証保育所利用者への保育料の減免や補助制度については、研究しているところです。介護保険料の負担が税制改正によって増えた方への対応については、激減緩和措置により急激な負担とならないよう配慮されているので、新たな対策は考えていません。労働相談については、今後も相談窓口のさらなる拡充を求めていきます。

障害者就労・雇用対策、積極的に

大沢　豊（みどり立川）

先進市を参考に検討していく

問　障害者による新庁舎内の売店運営等に関する請願が採択されています。新庁舎建設に向けて、請願の内容がどのように進んでいるか伺います。また、障害者就労の前に、まず行政自らが積極的に障害者の雇用を行うべきです。法定雇用率の2・1%を維持するには、障害者枠での市職員の雇用が必要だと思います。新庁舎建設の前でも、障害者雇用を進めるべきと考えますが、見解を伺います。

答　新庁舎は、ユニバーサルデザインによる庁舎として整備する計画であり、障害を持った方も働きやすい環境となります。庁舎移転を契機に、職員としての雇用はもとより、福祉作業所に通っている障害者の実習や就労の場としても市役所を活用することができないか、八王子市等の先進市も参考にして検討していきます。市職員の障害者枠雇用も、18年度中に採用試験を実施する方向で検討を進めています。

障害者の方が働く喫茶店（中央公民館内）

危険箇所、詳細をマップに

矢島　重治（社会民主党）

慎重に検討していきたい

問　「災害に強いまちづくり」の観点から質問します。都防災会議地震部会の出した被害想定では、例えばブロックによる死者8名という具体的な被害予想がされていますが、市民にはそれがどこのブロックなのかは分かりません。おおよその状況は市が把握して、危険箇所についてもう少し細かく市民に周知していく、マップにしていくということをしてもいいのではないかと考えますが、見解を伺います。

答　市内の危険箇所については、都が公表した地域危険度測定調査の結果、大きな危険はないといわれています。将来的には、地理情報システムを導入し、都の被害想定とドッキングしてハザードマップを作成することを検討していきます。具体的な危険箇所を公表すべきかについては、今のところ考えがまとまっていません。様々に利用される可能性もあるので、慎重に検討していきたいと考えています。

【用語解説】

図上訓練

災害時における市職員の状況分析や判断力を養成し、防災機関との相互の連携・調整及び初動・応急対処能力の向上を図ることを目的とする実動を伴わない訓練。

モバイルサイト

携帯電話で見ることができるインターネット上のページ。

ごみのリデュース

ごみとなるものの発生を抑制すること。生産工程で出るごみを減らしたり、使用済み製品の発生量を減らすことを指す。消費者が製品を長く使うこともリデュースのひとつ。

ハザードマップ

自然災害が起きた場合の被害を予測し具体的に地図化したもの。災害発生時に、住民が迅速かつ安全に避難できる避難経路や避難場所などの情報も地図上に表している。

委員会の活動

総務委員会

〔議案の審査〕

◆「上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題を根絶するため、『出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律』及び『貸金業の規制等に関する法律』の改正を求める請願」を採択すべきものと決定。

◆「出資法の上限金利引き下げに関する請願」を採択すべきものと決定。

〔主な報告事項〕

◆旧多摩川小学校の活用について

12名の市民と5名の行政職員の協働による運営協議会を立ち上げ、子どもを対象とした関連プログラムを試行しながら、施設の活用に向けて運営ルールの検討を行っている。

ペットボトルロケットづくりに挑戦（旧多摩川小）

◆（仮称）男女共同参画条例の制定について

◆入札・契約制度の改革等について

◆立川市職員人材育成基本方針について

協働・都市計画・将来の3つの視点を兼ね備えた職員を目指すべき職員像とする。

親身の接客を心がける

◆窓口業務に関するアンケート調査の結果について

接客態度・説明の分かりやすさについて、70％以上の人が満足・やや満足という回答。

◆立川市総合防災訓練について

3会場で初めて同時開催し、会場間相互の「通信訓練」や「情報提供訓練」を行った。

◆子どもの安全対策について

◆公共空間における喫煙対策について

今後、月に2回程度の生活環境安全確保会議を開催し、年内に一定の方向性を取りまとめる予定。

◆立川市協働推進基本指針について

指針策定にあたっては、行政だけではなく「市民活動センターたちかわ」等と連携を図りながら、市民の意向を反映するように努めた。

厚生産業委員会

〔議案の審査〕

◆「立川市高齢者自立支援型ベッド貸与事業条例」を否決すべきものと決定。

◆「立川市障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担軽減条例」を否決すべきものと決定。

◆「立川市立看護専門学校に関する請願」を採択すべきものと決定。

◆「障害者自立支援法施行後においても障害者が地域で生活できることを求める請願」を採択すべきものと決定。

◆「立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の見直しを求める陳情」を採択すべきものと決定。

◆「立川市が所有する、施設の使用料について、障害者が利用した場合、使用料の減免を求める陳情」を採択すべきものと決定。

◆「児童扶養手当の減額率の緩和に関する陳情」を採択すべきものと決定。

◆「患者様の生命と健康を守るために、安全・安心の医療と看護の実現につながる医師・看護師等の増員を求める陳情」を採択すべきものと決定。

熱心に実習を受ける看護師の卵たち
（1学年・看護専門学校）

〔主な報告事項〕

◆医療制度の変更について

平成20年4月に老人保健法を廃止し、高齢者の医療の確保に関する法律を施行。

◆国民健康保険被保険者資格証明書の交付について

◆「立川市子ども支援ネットワーク」の設置について

◆平成18年度学童保育所の夏休み期間の対応について

◆子ども委員会による市長への提言について

8月22日、子ども委員会より市長へ提言書を提出

◆立川市の介護保険について

◆軽度生活援助事業内容の変更について

介護保険制度の改正により、要介護軽度者の訪問介護サービスは、介護予防に視点が置かれた。

◆障害者自立支援法障害福祉サービス支給決定基準と地域生活支援事業について

障害程度区分、介護者の状況、厚生労働省令で規定されている事項を勘案し、公正・公平に支給量を決定するための基準を策定。

◆精神障害者グループホーム「エスペランサ」の閉鎖について

世話人確保が困難になったことから、平成18年8月末をもって閉鎖。

環境建設委員会

〔議案の審査〕

◆「墓地造営に対し、良好な市民の生活環境を守るため十分な対策を求める請願」を採択すべきものと決定。

住宅街にある墓地建設予定地周辺

〔主な報告事項〕

◆武蔵砂川駅周辺地区まちづくり方針（案）について

分科会における検討を受け、まちづくり方針案を策定。今後広く市民に意見募集を行い、確定していく予定。

◆JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業の進捗状況について

国分寺駅以東の東側区域において、高架橋の工事が本格化している。

◆立川基地跡地関連地区土地区画整理事業の進捗状況について

◆立川駅南口土地区画整理事業の進捗状況について

◆市営一番町北住宅建替え事業の進捗状況について

◆立川市道2級22号線の整備スケジュールについて

◆1、4－ジオキサンの測定結果について

◆1、4－ジオキサンが検出された水源井戸のその後の状況について

文教委員会

〔主な報告事項〕

◆学校プール及び公共プールの安全管理状況について

立川市学校プール施設・設備安全管理基準を平成18年8月23日から施行。

◆マイスター事業について

授業力に優れた教員を、マイスターとして任命し、市立小学校の若手教員等の授業を参観して、授業力向上のために具体的な指導・助言を行うという市独自の事業を本年度より実施している。

◆新学校給食共同調理場建設の基本的な考え方について

現行2場ある調理場の統合化を図り、「安全衛生管理の充実」「食育推進機能の導入」「民間活力の導入」を軸とした学校給食施設の建設を目指す。

◆市民交流大学構想に係る市民参画の推進について

「生涯学習からはじまるまちづくり」「市民力でつくる生涯学習」を目指す。

◆指定管理者による学習等供用施設の管理移行について

市及び市教育委員会と滝ノ上会館管理運営委員会とが、立川市学習等供用施設指定管理者基本協定書を締結。

指定管理者による管理・運営が始まる

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

〔特定事件〕

◆新庁舎建設について

◆現庁舎敷地活用について

〔主な報告事項〕

◆広報特集号、基本設計説明会について

9月23日の説明会では、現地に建物の外周及び2箇所の中庭がわかるよう紐をはり、敷地内を歩きながら設計者から設計内容の説明を受けるなどした。

◆立川駅南口周辺まちづくり協議会について

現在、「南口活性化部会」と「跡地活性化部会」の2つの部会に分かれて協議している。

◆共済立川病院の建替えについて

ホームページについて

◆立川市ホームページＵＲＬ◆

http://www.city.tachikawa.tokyo.jp/

立川市議会ホームページでは、市議会の日程や会議の結果、請願・陳情の出し方、議員名簿等を掲載しています。

また、ホームページ内の会議録検索システムでは、過去の本会議や各委員会の会議録なども閲覧・検索することができます。

※立川市議会ホームページは市のホームページのトップページから「立川市議会情報」をクリックすることで、ご覧になれます。

“声の市議会だより”をどうぞ。

市議会では、目の不自由な市民の方にも、市議会の情報をお知らせするため、本紙全文を録音した「声の市議会だより」を発行しています。

発行は年4回、一回ごとに聞き終わったテープを返送していただく方式（無料）をとっています。

お近くにご希望の方がおられましたら、ぜひ、お勧めください。

【申し込み】

議会事務局　庶務調査係

☎（523）2111

内線　283・284

請願 陳情

9月定例会に請願5件・陳情4件が提出され、合計9件を審議しました。
その結果、9件全てを採択しました。
(各会派の賛否については3面に掲載)

○採択されました

件名	要旨
上限金利の引き下げ等により、中小零細事業者・消費者等の健全な生活を守り、多重債務問題を根絶するため、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める請願	出資法第5条の上限金利について例外を設けることなく引き下げることや法第4条のいわゆる「みなし弁済」規定の撤廃などを求めるもの
墓地造営に対し、良好な市民の生活環境を守るため十分な対策を求める請願	墓地に関する許可等について周辺住民の同意・意向を反映をするよう都に申し伝えること 市における墓地開発に関し、新たな指針づくりに着手することを求めるもの
立川市立看護専門学校に関する請願	看護専門学校の廃止を結論づけずに、時間をかけて慎重に検討することを求めるもの
障害者自立支援法施行後においても障害者が地域で生活できることを求める請願	障害者自立支援法施行に伴う負担について軽減を求めるもの
出資法の上限金利引き下げに関する請願	出資法第5条の上限金利について例外を設けることなく引き下げることなどを求めるもの
立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の見直しを求める陳情	立川市廃棄物処理及び再利用促進条例(廃棄物処理手数料)第４４条は、障害者に対して減免を講じていないため、見直しを求めるもの
立川市が所有する、施設の使用料について、障害者が利用した場合、使用料の減免を求める陳情	市が所有する施設の使用料について、減免を講じていない施設があり、障害者が利用した場合、減免を求めるもの
児童扶養手当の減額率の緩和に関する陳情	受給５年後または受給要件該当後７年を経過したときの減額率を緩和することを求めるもの
患者様の生命と健康を守るために、安全・安心の医療と看護の実現につながる医師・看護師等の増員を求める陳情	医療従事者を大幅に増やすこと、看護職員の配置基準の改善、「看護職員確保法」の改正を求めるもの

請願と陳情の出し方

§請願と陳情
市政等に関することがらについて、直接市議会に要望する方法として、請願や陳情があります。

＊受付
請願・陳情は、平日の午前8時30分から午後5時まで、議会事務局で受け付けています。請願・陳情の審査は原則として定例会で行われるため、提出されてから審査を行うまでに日数が空く場合があります。

［請願　記入見本］ ○○○○○に関する請願

（請願者の）
住　　所
団　体　名（個人の場合は省略）　印ほか＿＿名
代表者氏名　　署名を集めた場合、
（連絡先の電話番号）　　代表者を除く人数

（紹介議員）
１名以上の議員の署名が必要（陳情の場合は不要）

１ 請願の要旨
（本文の内容をまとめたもの）

２ 請願の理由
（本文）

記（具体的な項目がある場合）

１
２

平成　　年　　月　　日

立川市議会
議長　　殿

（署名を集めた場合は、署名簿を添付）

市議会の総意 意見書（要旨）

10月4日の本会議で、議員提出議案の意見書5件を可決し、同日付で関係機関に送付しました。

ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書

救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するために、財政基盤の確立を含めて体制整備に必要な措置を図る新法の制定を強く求めます。

1　国と都道府県の責務を明記すること
2　国が整備に必要な経費を補助すること
3　運行費を支給するなど財政安定化を図ること

飲酒運転及び飲酒ひき逃げに対する対策の強化を求める意見書

飲酒運転を根絶するためには、道路交通法や刑法を改正し、さらに厳罰化することが必要であり、また、飲酒ドライバーが運転できないような車両構造の改善も求められます。

飲酒ひき逃げ事故の根絶には、「本当は助けられた命が、逃げたために助からなかった」ということのないよう、さらなる法改正とドライバー倫理が求められます。

よって、飲酒運転及び飲酒ひき逃げに対する厳罰化を初め、対策の強化を求めるものです。

出資法の上限金利引き下げに関する意見書

多重債務による深刻な被害を食いとめ、平穏な市民生活に資するため、次の事項の実現を求めるものである。

1　出資法の上限金利を利息制限法の制限金利まで例外なく引き下げること
2　貸金業規制法第43条の「みなし弁済規定」を撤廃すること
3　出資法附則に定める日賦貸金業、電話金融担保の特例金利の廃止及び保証料名下での出資法及び利息制限法の脱法を禁止すること

児童扶養手当の減額率の緩和に関する意見書

児童扶養手当の見直しによる受給5年後または受給要件該当後7年を経過したときの減額率を緩和するとともに、母子家庭の自立に向けた就業支援策のより一層の充実を図るよう求めるもの。

患者の生命と健康を守るために、安全・安心の医療と看護の実現につながる医師・看護師等の増員を求める意見書

全国で看護師不足が発生し、医師が配置できず危機的状況も生じている。安全・安心の医療を実現していくため、次の点について要望するもの。

1　医師・看護師など医療従事者の大幅増
2　看護職員の配置基準を、「夜間は患者10人に対して1人以上、日勤は患者4人に対して1人以上」とするなどの抜本的改善
3　夜勤日数を月8日以内に規制するなど、「看護職員確保法」などの改正

平成18年第4回市議会定例会会議日程表（予定）

月日	時間	会議名	摘要
12月5(火)	午前10時	本会議	会期の決定、一般質問
6(水)	午前10時	本会議	一般質問
7(木)	午前10時	本会議	一般質問
8(金)	午前10時	本会議	請願・陳情の付託、議案審議
11(月)	午前10時	委員会	
12(火)	午前10時	委員会	
13(水)	午前10時	委員会	
14(木)	午前10時	委員会	
15(金)	午前10時	委員会	
19(火)	午前10時	議会運営委員会	
20(水)	午前10時	本会議	議案審議、委員会審査意見報告、継続要求

※12月定例会審議予定の請願・陳情の締め切りは11月30日（木）午後5時です。

市議会を傍聴しましょう

市議会では、本会議や常任委員会・特別委員会を公開しています。どなたでもお気軽にお越しください。

なお、車椅子（電動の場合は手動に乗り換えていただきます）ご使用の方の席も用意してあります。

定例市議会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されますが、その月の近くになりましたら、日程などお問い合わせください。

議会事務局　庶務調査係
☎（523）2111
内線283・284